



2020年5月12日

各位

会社名 日新商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 筒井 博昭
(コード：7490、東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画部長 柴崎 正典
(TEL. 03-3457-6254)

設立70周年ビジョンにおける中期経営計画の進捗状況及び
経営目標の取り下げに関するお知らせ

当社は、2018年5月8日に、2018年度からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画を開示いたしました。つきましては、2年目の進捗状況を下記の通りご報告いたします。

また、2020年度が中期経営計画の最終年度となりますが、新型コロナウイルス感染症による影響や、原油価格の先行きが不透明なこと等により合理的な業績予想の算定が困難な中、現中期経営計画の経営目標は取り下げ、当初より計画している事業戦略を着実に推進していくこととしましたのでお知らせします。

尚、次期中期経営計画につきましては、今後の経営環境を見極めつつ検討してまいります。

記

1. 中期経営計画の進捗状況

(1) 目標数値に向けた進捗

実施期間の2年目に当たる2019年度は、中期経営計画の基本方針のもと、エネルギーサプライ領域と生活関連領域の付加価値向上や経営基盤の強靱化に資する施策として、再生可能エネルギー関連事業におけるバイオマス発電燃料の取扱い開始やCI(Corporate Identity)の構築などに取り組みました。

しかしながら、石油関連事業において燃料油の販売数量が減少したことや販売価格が低下したこと等により、連結売上高は61,995百万円(前期比4.6%減)となりました。また、再生可能エネルギー関連事業において、連結子会社であるNSM 諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所における売電が通年で寄与したことなどの増益要因があった一方で、主に直営部門においてパート・アルバイト費等の

販売費及び一般管理費の増加により連結経常利益は 459 百万円（前期比 1.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	2018 年度実績	2019 年度実績	2020 年度目標
連結売上高	64,975	61,995	-
連結経常利益	466	459	-

(2) 投資計画の進捗

以下、「投資計画の進捗状況」に記載の通り、2019 年度は主に再生可能エネルギー関連事業におけるバイオマス発電燃料の製造設備建設等のため、投資を行っております。

投資計画の進捗状況

（単位：百万円）

セグメント	想定 投資額	2018 年度 実績	2019 年度 実績	合計
石油関連事業	400	103	152	255
再生可能エネルギー関連事業	5,000	918	167	1,085
外食事業	100	137	77	214
不動産事業	1,300	611	34	645
経営基盤	200	53	31	84
合計	7,000	1,822	461	2,283

2. 経営目標の取り下げ

(1) 目標数値

中期経営計画の最終年度となる 2020 年度の目標数値は、新型コロナウイルス感染症や原油価格の急激な変動に伴う影響により、当初計画を下回る見通しであり、現段階において合理的に算定することが困難なことから取り下げすることといたします。尚、2020 年度の業績予想は合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（単位：百万円）

	当初計画	2020 年度 計画	増減額	増減率
連結売上高	64,000	-	-	-
連結経常利益	1,000	-	-	-

(2) 株主還元方針

株主還元方針は、現段階において合理的に算定することが困難なことから、「最終年度は経営目標の達成を踏まえて配当性向 30%を目安とした増配」の方針を取り下げいたします。

但し、安定配当継続の基本方針は変更なく、2020年3月期の株主配当金につきましては、1株につき9円の間配当と、1株につき9円の普通配当に、設立70周年記念配当2円を加えた期末配当11円を合わせ、年間配当は20円を予定しております。

3. 取り下げの理由

中期経営計画の経営目標を取り下げする理由は、主に次の要因のためです。

(1) 経営環境の急激な悪化

新型コロナウイルス感染症による国内外の急激な景気悪化や、中期経営計画の前提条件としていた原油価格(ドバイ)60\$/バレルからの大幅な下落により、当初計画の製品需要・価格が大幅に下回り、且つ見通しが立たないことによるものです。

(2) 投資計画の進捗遅れ

セグメント別の取組み方針では、再生可能エネルギー関連事業において5,000百万円の想定投資額を設定し、新たな柱となる事業への投資に取組んでまいりました。しかしながら、環境変化に伴う様々な対応変更や事業の再検証等により当初計画から投資実行が大幅に遅れております。そのため、中期経営計画期間中に投資を完了することが難しいと判断したためによるものです。

4. 事業戦略の見直し

(1) 主要な取組み施策

① エネルギーサプライ領域

直営SSにつきましては、前年度まで取組んできたスクラップ&ビルドによる拠点展開の最適化やカーメンテ商材の販売強化を継続し、収益性の向上を目指します。

法人向け石油製品販売につきましては、引き続き付加価値の高い領域である潤滑油販売や小口配送に注力し、収益基盤を更に強化いたします。

再生可能エネルギー分野につきましては、当社連結子会社の NISSIN BIO ENERGY SDN. BHD. を通じてバイオマス燃料の取扱いを開始いたしました。今後この分野については、新たな事業の柱と位置付け、当初計画に遅れはあるものの現在の取組みを進めつつ、関連商材の販売を継続し収益確保に努めます。

② 生活関連領域

産業資材分野につきましては、脱プラスチックの流れに対応しつつ、石油化学製品や農業資材販売の国内、及び海外の販路拡大を継続いたします。

外食事業につきましては、前年度についても店舗の閉店及び店舗の運営承継を実施いたしました。引き続き持ち帰り需要への対応とともに拠点展開の最適化を進め採算改善に努めてまいります。

③ 経営基盤

前年度に刷新した人事制度につきましては、新制度の浸透を進めることで人材力を高める運用に引き続き取り組んでまいります。

IT システムの高度活用につきましては、導入済みのワークフローシステムを活用し、社内の申請書類の大部分を電子化し、さらに業務効率化を進めております。

CI の構築につきましては、「時代の変化に応じてカタチを変え、新たな価値を創り出す存在へ」という思いを込めて、企業理念を明文化しコーポレートロゴを一新いたしました。今後も理念の実現に向けて邁進してまいります。

5. 次期中期経営計画に向けて

前述の通り、現中期経営計画の経営目標については取り下げいたしますが、事業戦略については掲げている施策を着実に推進してまいります。2021 年度以降の次期中期経営計画につきましては、引き続き安定的な収益基盤の構築に向けて、今後の経営環境を見極めつつ検討してまいります。

以上